



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <http://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,080	33.5	308	31.4	306	31.4	201	51.3
27年3月期第3四半期	1,558	21.1	234	401.0	233	420.9	133	362.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 201百万円 (51.4%) 27年3月期第3四半期 133百万円 (426.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	158.88	—
27年3月期第3四半期	103.92	—

(注) 平成27年3月第3四半期及び平成28年3月第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,702	1,080	63.4
27年3月期	1,751	914	52.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,080百万円 27年3月期 914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,712	24.5	460	28.6	457	28.6	302	43.9	239.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	1,423,200株	27年3月期	1,423,200株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	157,845株	27年3月期	147,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	1,270,707株	27年3月期3Q	1,284,312株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が進むなかで、政府・日銀による各種政策効果もあって景気回復基調が続いたものの、中国をはじめとしたアジア新興国等の景気が下振れし、今後の景気の先行きに留意が必要な状況のまま推移しました。

当社グループが主にサービスを提供する不動産業界におきまして、2015年度の戸建供給戸数は、消費税増税の影響で需要は鈍るものの、大手ハウスメーカーにおいては、景気回復の持続や株高による資産効果などにより需要が堅調で供給戸数の増加が見られました。一方、新築マンション供給戸数は、労務費の上昇や円安に伴う建築資材高を受け、郊外型マンションを中心に供給戸数の減少が見られました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の旺盛な利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実に実を結び、分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第3四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ30,674戸増の131,503戸となりました。

ネットワーク事業においては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージサービスプロバイダー(MSP)サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。

また、子会社である㈱ESPにおいては、既存の不動産賃貸管理システムに改良を加え、いつでも、どこでも、Webブラウザから操作できる新不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」を新たな顧客向けに販売すると共に、賃貸管理システムとマンションISP事業等の共同提案も確実に実を結びつつあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,080百万円(前年同期比33.5%増)、営業利益308百万円(前年同期比31.4%増)、経常利益306百万円(前年同期比31.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益201百万円(前年同期比51.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、法人税等の支払い、借入金等の返済及び関連会社株式を取得したこと等により現金及び預金が減少し、前連結会計年度末に比べ48百万円減少となり、1,702百万円となりました。

負債合計につきましては、法人税等の支払い及び借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ214百万円減少となり、622百万円となりました。

純資産合計につきましては、1,080百万円となりました。

この結果、自己資本比率63.4%となっております。

② 資金の源泉

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の57.0%を占める970百万円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績につきましては、平成27年5月15日付当社「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間より、株式会社フォーメンバーズの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,521	870,507
受取手形及び売掛金	262,518	313,965
有価証券	—	100,000
仕掛品	14,401	15,687
原材料及び貯蔵品	8,350	16,699
その他	56,598	53,078
貸倒引当金	△2,597	△3,549
流動資産合計	1,516,792	1,366,389
固定資産		
有形固定資産	142,459	134,622
無形固定資産		
のれん	9,063	4,308
その他	51,723	48,350
無形固定資産合計	60,786	52,658
投資その他の資産		
投資有価証券	0	117,988
その他	82,772	82,404
貸倒引当金	△51,013	△51,071
投資その他の資産合計	31,759	149,321
固定資産合計	235,006	336,602
資産合計	1,751,798	1,702,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,034	121,250
1年内返済予定の長期借入金	157,104	127,104
未払法人税等	127,712	47,422
賞与引当金	—	8,460
その他	164,333	101,362
流動負債合計	537,184	405,600
固定負債		
長期借入金	266,990	182,496
退職給付に係る負債	15,693	18,126
資産除去債務	10,782	10,880
その他	6,545	5,474
固定負債合計	300,011	216,978
負債合計	837,196	622,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	733,508	922,643
自己株式	△129,721	△153,045
株主資本合計	914,602	1,080,412
純資産合計	914,602	1,080,412
負債純資産合計	1,751,798	1,702,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,558,021	2,080,148
売上原価	910,349	1,308,069
売上総利益	647,672	772,079
販売費及び一般管理費	413,201	464,078
営業利益	234,470	308,000
営業外収益		
受取利息	173	173
その他	663	158
営業外収益合計	837	332
営業外費用		
支払利息	1,790	1,741
その他	226	0
営業外費用合計	2,016	1,741
経常利益	233,291	306,591
特別利益		
投資有価証券売却益	200	2,152
特別利益合計	200	2,152
税金等調整前四半期純利益	233,491	308,743
法人税、住民税及び事業税	101,948	108,099
過年度法人税等	10,442	—
法人税等調整額	△12,363	△1,245
法人税等合計	100,026	106,853
四半期純利益	133,465	201,890
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,465	201,890

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	133,465	201,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	—
その他の包括利益合計	△156	—
四半期包括利益	133,308	201,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,308	201,890
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。